

生産性向上へ専用試験装置導入 自然冷媒の需要増見込み

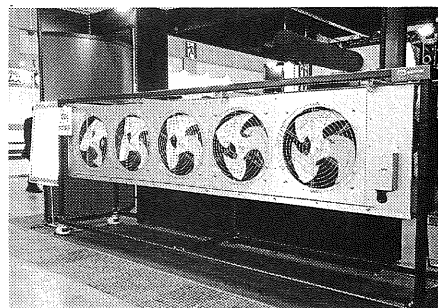
原製作所

安全な食品の流通・貯蔵に貢献するユニットクーラー・熱交換器を製造販売する専門メーカーの原製作所（社長＝原正憲氏、本社・茨城県稲敷市下根本794011）は、HFC系のフロン冷媒対応ユニットクーラーを軸に据えつつ、CO₂冷媒対応ユニットクーラーにも注力している。同社のCO₂冷媒対応機種は、2018年の取り扱い開始以降、販売数が増

加傾向を維持。今年度は、CO₂冷媒機種専用の気密検査装置の導入を決定するなど、設備投資にも着手し、自社での生産性向上も推進している。低温市場でのCO₂等の自然冷媒への一層高まる需要に対応する形で力を入れている。

同社は昨年度（202

出荷台数とともに過去最高を更新。今年度（24年8月期）は前年比微減、過去2番目の売上で着地する見込みという。原正憲社長は現在の同社の状況について「昨年度は、コロナ禍で下火になっていた設備投資の需要が徐々に回復してきた影響か、出荷台数の伸びがみられたことに加え、材料費高騰の転嫁が反映されたこともあり、売上は過去最高となった。今年度は、収益率については給与アップ等の待遇改善を実施したことに加えて、受注生産の際、受注から納品までの数カ月間に発生する材料費の高騰に関しては吸収せざるを得ないケース等があるため、前年比微減となるが、売上は前年度と同水準を維持



HVAC&R JAPAN2024にて展示した
全長4mのCO₂冷媒対応天吊型
ユニットクーラー

向けて耐高
圧の気密検
査装置の導
入を決定
し、現在施
工中。年度
末となる8
月中の完工
を予定して
いる（原社
長）。

CO₂冷

媒をはじめとする自然冷
媒は、R410A等のH
FC系フロン冷媒類と比
較してGWP（地球温暖
係）のみなならず、フロン冷

だが、2018年の取り
扱い開始以降、着実に増
加を続けており、「新設案

化係数)が著しく低く、環境負荷低減への貢献が大きい。ため、脱炭素化・SDGsの観点から気候変動対策の一環として年々注目度が増しており、自然冷媒採用の冷凍冷蔵機器を導入する企業も増えている。

媒機器からCO₂冷媒機器へ更新する既設案件もある(同)という。同社は1月30日～2月2日に開催した国内最大の空調冷熱業界の展示会「HVAC&R JAPAN2024」でも、全長4層のCO₂冷媒対応(直に舵を切るといっわけで

「ラーの実機を展示、とが肝要。冷媒について、特に来場者の耳目を集めた。過去6回の出展の中からは今後の動向を見据えながら柔軟に対応してい

く」(同)「エフエフエフ」。

◇ 原製作所はこのほど、協力会社である大手冷熱機器メーカーグループが協力会社等に向けて実施した方針発表会にて、貢獻企業として表彰された。協力会社として、冷却器製作における高度な

技術提案が、原価低減・作業性向上に大きく貢献したとして評価されたもの。原製作所が持つ高い技術力を示す象徴的な事例といえる。

冷却器・熱交